

コード	401030903
記入日	H23.6.8

課コード	116
課名	水産課
課長名	太田 均
担当者	内野 國夫

事務事業途中評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	神ノ浦漁港漁村再生事業
----------	-------------

事業種類	継続事業
事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 23 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	4	政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保	款コード	6
施策コード	401	施策名称	水産業の振興	項コード	3
基本事業コード	40103	基本事業名称	水産業基盤整備の推進	目コード	4
事務事業コード	4010309	事務事業名称	国庫補助事業費(漁村再生交付金)	細目コード	1051
関連計画		法令・条例規則等	漁港漁場整備法		

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象しているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 漁業者		(対象指標1)	83人			
(対象2) 1日当たり利用漁船数		(対象指標2)	87隻			
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率(上段：全体、下段：評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
(全体計画) ・浮桟橋 1基 ・防火水槽(100t) 1基	(平成22年度) ・浮桟橋 1基	① 事業の進捗率	83%	83%	事業費(実績)+総事業費(計画)	平成23年度
		② 事業の進捗率	100%	100%		平成22年度
		(達成率分析)	浮桟橋設置事業の実施により漁業就労環境の軽減が図られた。			
		② (達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率(上段：全体、下段：評価年度)				
・漁獲物の搬入、出漁準備作業等において、潮位の差が大きいため重労働を強いられている。また、集落内に防火水槽が無く、住民の火災に対して不安を持っている。このことから、浮桟橋、防火水槽の施設を行い漁業活動の就労環境、地域住民の生活環境の向上を図る。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		① 1日当たり利用漁船数	*****	*****	実績(隻数)+全体計画(隻数)	平成23年度
		(達成率分析)	全体事業が終了していないため、事後評価で評価する。			
		② (達成率分析)				

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① %	100	83	10	100	100					
	②										
成果指標	① 隻	87									
	②										
総事業費 C (A+B)	千円	188,630	168,230	21,400	146,830	146,830	20,400				
直接事業費 A	千円	184,430	165,430	20,000	145,430	145,430	19,000				
人件費 B	千円	4,200	2,800	1,400	1,400	1,400	1,400				
内訳	従事職員数	人	0.6	0.4	0.2	0.2	0.2				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円	110,658	99,258	12,000	87,258	87,258	11,400			
	県補助金	千円	18,840	16,560	2,000	14,560	14,560	2,280			
	起債	千円	54,900	49,600	6,000	43,600	43,600	5,300			
	その他	千円									
一般財源	千円	4,232	2,812	1,400	1,412	1,412	1,420				

評価

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	基幹産業である水産業の基盤整備は、漁港管理者である町が行うべきである。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	高齢化が進む漁業者の労力負担の軽減と安全性の確保が必要である。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	漁業情勢が不振である現在、基盤整備が必要である。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	事業の推進により、漁業者及び地域住民の事業に対する期待が漁業活動に意欲をかきたてている。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	現時点で計画通り進んでいるため、向上させる余地はない。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	漁業従事者の高齢化が一層進み、後継者も育たなくなり水産業の衰退につながる。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	漁村再生交付金事業であり、他事業との整理統合はできない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	入札等による削減は可能であるが、設計単価の削減は見込めない。
	・人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	計画的に事業を推進するには、これ以上の人件費は削減できない。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	公共事業であり、直接的な受益者負担は生じない。

改善

改善策	1次評価	妥当性	現在の所、計画を見直す必要はない。
		有効性	事業の途中ではあるが、事業の進捗により成果は得られている。
		効率性	成果が得られているので、計画を見直す必要はない。
		課題に向けた改善策	特になし。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
		有効性	漁港利用者の利便性の向上及び安全性を確保するため、計画どおり事業を実施すること。
		効率性	事業費は適正に執行すること。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続
				事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。